

令和5年第1回帯広市公営企業経営審議会 議事録

日 時 : 令和5年2月24日(金)

13時55分～15時15分

場 所 : ソネビル6階 講習会室

事務局

定刻より少し早いですが、出席の委員の皆様がお集まりになりましたので、ただいまより令和5年第1回帯広市公営企業経営審議会を開催いたします。

はじめに、中野管理者からご挨拶を申し上げます。

管理者

本日はお忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃から本市の上下水道事業に対しまして、ご理解とご協力をいただいておりますことに改めて感謝申し上げます。

令和2年以来、3年に渡りまして、ワクチンの接種や行動制限などの厳しい対策がとられてきました。新型コロナウイルスの感染拡大もようやく落ち着きを見せてきておりまして、5月から感染症法上の分類が2類から5類に引き下げられるほか、マスクの着用につきましても個人の判断にゆだねられて、学校では卒業式にはマスクを外すことを基本とするというようなこともなされているところでございます。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によります影響は現在でもいろいろな方面で続いておりまして、特に今日でちょうど一年となりますけれども、ロシアのウクライナ侵攻など様々な要因とも重なり生じておりまして、食料品や光熱費など多くの分野における価格の高騰は市民生活に大変大きな影響を与えております。

こうした中、水道料金につきましては、物価高騰対策の一環といたしまして、昨年の11月分から今年の2月分まで水道の基本料金の減免を行っているところでございます。しかしながら、市場物価の高騰は浄水場や下水処理場の動力費、また資材購入費の増加など上下水道事業の運営にも大きく影響を与えておりまして、昨年12月に追加費用の補正予算を組んだほか、これから説明させていただきます来年度予算においても、今年度の1.5倍の予算を計上したというところでございます。今後の推移を慎重に見極めていく必要があると考えているところでございます。

さて、本日の協議題といたしましては大きく2点ございますけれども、1点目は令和5年度の当初予算についてでございます。新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、家事用の使用水量はいわゆる巣籠需要で増加いたしましたが、業務用の使用水量は大きく減少しました。ここにつきまして、回復基調にはございますものの、依然として上下水道ビジョンにおける見込みを下回っている状況でございます。こうした傾向は特に下水道事業で顕著に表れておりまして、中でも地下水を利用している病院や大型店舗、ホテルなどの大口利用者における使用水量の減少が大きくなっております。一方で、処理場の動力費など費用の増加もありまして、後ほど説明させていただ

きますけれども、令和5年度の予算では下水道事業の当年度純利益が上下水道ビジョンの計画値を下回る見込みとなっているところでございます。

本市では、昨年度9月に長期的視点に立った収支見通しと、また経営改善の取り組みの方向性を示した「おびひろ上下水道事業経営改善プラン」を策定いたしました。お手元に改めてお配りさせていただいておりますけれども、この経営改善プランに掲げた一つ一つの改善に向けた取り組みを着実に推進するとともに、施設の更新、また災害対策などにつきましても、市民の皆さんが安心して利用いただけるように進めて参りたいと考えております。

2点目は、上下水道料金収納業務等の包括委託の実施についてでございます。人口減少に伴う水需要の減少に加えまして、施設・管路の更新等により上下水道事業は今後厳しい経営環境を迎えることが見込まれております。全国の市町村では、公民連携や自治体間の広域連携ということも進められているところでございます。また、民間事業者におきましても、上下水道に関連するサービスの提供や施設運営に長年の経験を有し、また実績をあげている事業者も増えてきております。今後、行政の役割と民間事業者の優位性というものを見極めて、民間事業者のノウハウを活用することにより事業運営の効率化を図るといった取り組みがますます重要になってくると考えております。今回、提案させていただいた上下水道料金収納業務等の包括委託につきましても、すでに多くの全国の自治体で導入されておりまして、サービスの向上と経営コスト削減に成果を上げているとうかがっております。令和6年4月からの導入を予定しておりますが、適切な業者の選定、また円滑な移行に向けまして準備を進めて参りたいと思っております。

今日の議題は以上2点でございますが、委員の皆さんが日頃の上下水道について感じておられることも含めまして、限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見をいただければと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

事務局

続きまして、耕野会長からご挨拶をお願いいたします。

会長

先ほどご説明ありましたように、今日は令和5年度予算概要の話、それから上下水道料金の民間委託の話ということになります。

一昨日、私は学校給食の委員を担っておりまして、そこでやはり学校給食業務の一部外部委託の話が出てきました。民間ノウハウを利用できるところは利用する、非常に重要な視点だと思います。また、令和4年9月に策定された経営改善プランですが、こちらも参考にしながら今日の議題について質疑応答できればと思います。

先ほどのお話にもありましたけれども、予算の話だけではなく、我々の市民目線で素朴な疑問があればぜひここでご質問いただければと思います。

限られた時間ではありますが、どうぞよろしく願いいたします。

事務局 帯広市公営企業経営審議会規程第3条第2項の規定に基づき、委員15名のうち、現在出席10名で過半数に達しておりますので、本日の審議会は成立いたします。当審議会規程に基づき、耕野会長に議事進行をお願いいたします。

会長 それでは、お手元にある議事次第に従って進めていきたいと思っております。
まず1番目、(1)「令和5年度予算概要について」事務局より説明をお願いいたします。

事務局 資料1「令和5年度 水道・下水道事業会計予算(案)概要」についてご説明いたします。

上下水道事業会計の歳出予算規模につきましては、資料上段中央でございますように150億9,200万円でありまして、前年予算対比では水道・下水道事業会計ともに建設改良費が減少しておりますことから、2.8%の減となっております。

まず、資料左側の水道事業会計から説明申し上げます。円グラフにつきましては、外側の円が水道事業、内側の円が簡易水道事業の内訳となっております。また、上半分が収入、下半分が支出という形になっており、円グラフ右側の表につきましては総額を前年度対比で示しているものです。

右側の表の上段でございますが、水道事業収益に関しましては約43億100万円となっております。前年度対比約1,300万円の増となっております。主な内訳は、給水収益(水道料金)が約1,400万円減となったほか、他会計負担金などの部分で補償金などが増となったものでございます。簡易水道事業の収益につきましては、約1億7,000万円、前年度対比約4,100万円の減となっております。内訳では長期前受金戻入の減などとなっております。

次に水道事業の費用につきましては、約37億4,000万円となっております。前年度対比約9,900万円の増となっております。主な内訳といたしましては、燃料費調整単価等の動力費上昇により維持管理費などが増となっております。簡易水道事業の費用につきましては、約2億300万円、前年度対比約5,200万円の減となっております。内訳では減価償却費などの減となっております。

続きまして、水道事業会計の資本的収支でございますが、資本的収入は約6億9,400万円であり、前年度対比約1億7,100万円の減となっております。主な内訳といたしましては、建設改良費の減少に伴い企業債借入金や国庫補助金・出資金などが減となったものです。次に、簡易水道事業の資本的収入は、約2億3,200万円、前年度対比約200万円の増、内訳といたしましては負担金の増などとなっております。

水道事業の資本的支出につきましては、約29億6,100万円、前年度対比約1億8,900万円の減となっております。主な内訳といたしましては、稲田浄水場での浸水対策工事の終了や配水管整備事業費、帯広の森減圧弁室の更新工事などの減に伴いま

して、建設改良費が約1億8,700万円の減となっております。次に簡易水道事業の資本的支出ですが、約2億6,500万円、前年度対比約700万円の減、内訳といたしましては、水道施設老朽化調査委託の終了により施設の建設・更新費用などの部分で減となっております。

次に、左側の水道事業会計の下側の表にあります純利益についてです。水道事業では約4億1,200万円の利益、簡易水道事業では約3,700万円の純損失、水道事業会計の合計では、約3億7,500万円の利益となっております。前年度対比で約5,000万円の減となっております。表の右側にありますように、上下水道ビジョンの収支計画と比較いたしますと、約6,000万円の増となっております。

次に資料一番下の表でございしますが、令和5年度末の累積資金残高につきましては、水道事業では約15億4,100万円、簡易水道事業では約2,200万円、水道事業会計の合計では約15億6,300万円となりまして、令和4年度末対比では、約2億5,400万円の減となる見込みでございします。表右側の上下水道ビジョン収支計画との比較では、約5,900万円の増となる見込みとなっております。

次に、資料右側の下水道事業会計についてです。水道事業会計と同様の表記でございしますが、左側の円グラフにつきましては外側が下水道事業、内側が農村下水道事業の内訳となっております。

まず右表の上の部分でございしますが、下水道事業の収益につきましては約51億400万円、前年度対比で約1,700万円の減となっております。主な内訳といたしましては、下水道使用料で約2,100万円の減のほか、長期前受金戻入の減や他会計負担金の増などとなっております。農村下水道事業の収益につきましては約1億7,100万円であり、前年度対比で約1,900万円の増、主な内訳は補助金の増などによるものでございします。

次に、下水道事業の費用につきましては約45億9,900万円、前年度対比で約9,500万円の増となっております。主な内訳といたしましては、動力費などの増により維持管理費で約1億9,500万円の増のほか、資産減耗費や企業債利息の減などによるものでございします。農村下水道事業の費用につきましては約1億5,700万円、前年度対比で約1,100万円の増、主な内訳といたしましては浄化槽の維持管理費の増などによるものでございします。

続きまして、下水道事業の資本的収支でございしますが、資本的収入は約11億5,700万円、前年度対比約1億7,500万円の減となっております。主な内訳といたしましては、建設改良費の減少に伴いまして、国庫補助金・出資金などが減となったものです。農村下水道事業の資本的収入につきましては、約7,800万円、前年度対比で約400万円の減となっております。主な内訳は国庫補助金の減などによるものとなっております。

次に下水道事業の資本的支出でございしますが、約30億2,900万円、前年度対比で

約 4 億 300 万円の減となっております。主な内訳といたしましては、帯広川下水終末処理場の設備更新工事などの減といったことによりまして、建設改良費が約 2 億 5,500 万円の減となりましたほか、企業債償還金の減などとなっております。農村下水道事業の資本的支出でございますが、約 1 億 3,800 万円、前年度対比約 700 万円の増となっております、主な内訳は浄化槽設備改良費の増などとなっております。

次に、資料下段の純利益についてでございますが、下水道事業で約 4 億 4,900 万円、農村下水道事業で約 1,400 万円、下水道事業会計の合計では約 4 億 6,300 万円の利益となっております、前年度対比では約 1 億 1,500 万円の減となっております。表右側の上下水道ビジョン収支計画との比較では、約 2 億 2,400 万円の減となっております。

次に資料最下段の表でございますが、令和 5 年度末の累積資金残高は、下水道事業が約 11 億 1,400 万円、農村下水道事業が約 20 万円、下水道事業会計の合計では約 11 億 1,400 万円、令和 4 年度末対比では約 6,500 万円の減となる見込みでございます。表の右側の上下水道ビジョン収支計画と比較いたしますと、約 1 億 8,000 万円の増となる見込みです。

予算全体を通しますと、水道事業につきましては、純利益、累積資金残高ともに前年度予算を下回っておりますけれども、ビジョンの計画値については確保することができているところです。しかし、下水道事業につきましては、純利益、累積資金残高ともに前年度予算を下回るとともに、純利益についてはビジョンの計画値も下回っております。要因といたしましては、下水道使用料で、新型コロナの影響などにより業務用部分の減少が続いておりビジョン値を下回ったほか、動力費等の高騰により維持管理費がビジョン値を大幅に上回っているため、純利益がビジョン値を下回る状況となっております。新型コロナや物価高騰の影響につきましては先行きを見通すことは難しいところではございますが、昨年度に策定いたしました経営改善プランに基づきまして、様々な取り組みを進め、安定的な上下水道事業の運営に努めて参りたいと考えております。説明は以上でございます。

会長

やはりここでもエネルギーの高騰が影響を与えていることが、説明からうかがえたと思います。では、資料 2 について続けてご説明お願いいたします。

事務局

それでは、資料 2「令和 5 年度水道・下水道事業会計の主要事業について」ご説明させていただきます。

帯広市上下水道施設の位置図といたしまして、主なものをスクリーンに映し出しております。ここが帯広川終末処理場、稲田浄水場、中島地区の配水場、帯広の森減圧弁室というような主要施設となっております。

では (1) 安全安心な施設の機能保全についてでございます。

水道事業では、中島配水場等の機器の更新といたしまして、電気・機械設備の更新を令和4年度から3か年の継続工事で実施しております。中島配水場の中に入っているポンプという水を送る装置等の更新などを行っております。また、帯広西地区の水圧を調整します帯広の森減圧弁室設備更新工事につきましても、同じく3か年継続で実施しております。また、その他といたしまして道路工事などに伴う配水管の整備、来年度は主に西8条南32丁目・青柳通（イトーヨーカドーの西側）、稲田町西2線・弥生新道（畜大横）などの道路整備とあわせて配水管の工事を行います。簡易水道事業につきましては、昨年に引き続き、川西浄水場の企業団の受水切替のための送水管工事を行います。

次に右側、下水道事業では、管路長寿命化といたしまして工業団地地区等の整備、また汚水処理統合に向けた圧送管の整備、同じく帯広川下水終末処理場の改修工事を行います。令和8年度から、帯広川終末下水処理場の汚水を十勝川浄化センターまで運び、そこで処理するための工事となります。農村下水道事業につきましては、昨年度に引き続き合併処理浄化槽の設置を行います。

次に(2)災害に強い強靱な施設づくりといたしまして、水道事業では、配水管の耐震化工事について、工事延長8,460m(大正地区・西21条南2丁目地区・西24条北1丁目工業団地地区)を予定しております。上下水道ビジョン目標値耐震化適合率の進捗状況では、令和11年度末目標値90.0%に対しまして令和5年度末86.4%、前年対比0.6%上昇を予定し計画通り進んでおります。その他といたしまして、稲田浄水場の地震対策では、災害時に配水管などから水道水の流失を防ぐため配水池の出口に設置する緊急遮断弁の実施設計や、災害時の現地の状況をリアルタイムで把握できるウェアラブルカメラの購入を予定しております。

次に下水道事業につきましては、雨水管整備といたしまして浸水地区の帯広高等看護学校周辺などの雨水管整備1,155mを予定しております。また、昨年8月の大雨の時に浸水しました西4条北2丁目地区の雨水管からの逆流防止対策といたしまして、伏古別川雨水吐口に河川水侵入防止ゲートの設置を予定しております。上下水道ビジョン目標値、雨水整備率の進捗状況は、令和11年度末目標値76.3%に対しまして令和5年度末73.9%、前年対比0.4%上昇を予定し計画通りに進んでおります。

次に(3)持続的な経営確保につきましては、水道通水70周年記念行事といたしまして市民向けPR動画の作成や、本年度に行いました口座振替キャンペーン（口座振替の利用増加を目的とした新規加入促進の取り組みとして、抽選で帯広動物園年間パスポートが当たるキャンペーン）を来年度も引き続き行う予定です。また、地面を掘らずメーターのみ交換できる不掘削構造のメーターボックスへの更新を引き続き行います。新規事業といたしまして、使用期限切れ水道メーターの分解・分別売払を実施いたします。現在は、撤去した水道メーターを分別・解体しないでそのまま売払いを行っていましたが、今後は、金属のみの状態で売払いをすることにより経済的に有利

となります。また、分解につきましては、就労支援施設へ分解・分別を委託することから、障がい者の就労機会の拡大にも寄与できるものと考えております。経営改善プランの実施といたしましては、上下水道料金収納業務委託を実施する予定でございます。内容につきましては、後ほどご説明させていただきます。

資料一番下段の工事請負費ですが、工事費総額で前年比 15.3%の減額となっております。主な要因ですが、水道事業では大空地区義務教育学校への緊急貯水槽新設の完了、下水道事業におきましては帯広川終末処理の自家発電更新工事の完了が主な要因でございます。説明は以上でございます。

会長 　　ただいまご説明いただいた内容について、委員の皆さんからご意見・ご質問をお受けいたします。

委員 　　電気料金の新たな値上げにつきましては、上下水道のみならず本日お集まりの皆様のご家庭の生活などに大変影響を与えることになりまして、まずもってお詫び申し上げたいと思っております。特に下水道のビジョンの数値に影響を与えるということでございまして、大変申し訳なく思っている次第でございます。

そうした中で2点ご質問したいのですが、まず1点目は、冒頭に管理者様から水道基本料金を11月分から2月分まで減免したということでしたが、これが今回の会計に与えた影響等があれば教えていただきたいです。2点目は、資料2に口座振替キャンペーンを今後予定されているとのことですが、参考までに今の口座振替の率が何%なのか教えていただきたいです。

事務局 　　基本料金の減免についてお話させていただきます。令和4年に基本料金の減免を行いまして、その分につきましては帯広市一般会計の方から補助金をいただく形になっておりますので、収支に対する影響はないような形となっております。今のところ、概ね予算通りの免除の額、おそらく予算とほぼ同じくらいの補助金をもらう形になってくるのではないかと思っております。

事務局 　　口座振替キャンペーンについてお答えいたします。令和4年度途中ということもありまして、令和3年度分のお答えになってしまいますけれども、令和3年度におけます割合につきましては口座振替は72.9%、金融機関の窓口払につきましては4.4%、コンビニエンスストアでの支払いが22.7%となっております。

委員 　　資料2で説明のあった使用期限切れのメーターについてお伺いします。今までは分解せずに売却しており、今後は金属と分解して売却するということですが、金属と分けることによってその分入ってくる収入が上がるのか、それとも分けることによって

かかる手間分の費用が上がるのか、入ってくる収入とかかる費用についての考えを教えてください。

事務局 今までは分解しないで売っており、だいたい売却益 500 万円程度と考えております。それが分解することによりまして、資料 2 にありますように売払収入 10,348 千円を見込んでおります。当然分解するためにその手間は必要であります、リサイクル業者の手間が省けるため、手間代の委託料を差し引いても年間 1,235 千円程度儲けが出ると見込んでおります。

会長 資料 2 (2) 災害に強い強靱な施設づくりで、稲田浄水場の地震対策にある緊急遮断弁の実施設計について、これは例えば緊急に遮断する時、大きな地震や大雨で電気がまったく通らないといった時にも遮断弁は作動する仕組みを考えているのでしょうか。

事務局 緊急遮断弁につきましては、例えば地震を感知する地震計と連動して落ちるタイプや、配水池から出てくる水圧を感知して水圧が落ちれば閉まるタイプなどいろいろなタイプがあります。稲田浄水場につきましては非常用の自家発電機があり、電源が 30 秒ほど止まっていれば自家発電が稼働します。電気で動かすタイプもありますので、それらも含めて来年度実施設計の中で検討していきたいと考えております。

委員 自家発電は何回、何時間もつかというのは、自家発電機の大きさにも関係あるのかお聞きしたいです。

事務局 非常用自家発電設備につきましては、稲田浄水場や南町配水場といった大きな重要施設では、設備を更新していつでも使用できるようになっております。先ほどお話しさせていただいたとおり、瞬間停電については自家発電は稼働しませんが、設定にもよる、例えば 30 秒通電がなかった場合には稼働し、燃料が続く限りは何時間でも発電し続けることが可能です。稲田浄水場につきましては、1 日半以上連続して、36 時間程度は必ず連続して稼働する燃料を常に備えております。

事務局 私の方から補足説明させていただきます。燃料につきましては、帯広市の燃料関係の組合と災害協定を結びまして、優先施設につきましては有事に優先的に給油していただくような協定になっておりますので、優先施設で電気が止まらないように燃料の補給をしっかりと行って自家発電をしていく形をとっております。

会長 他にいなければ、また後ほど質問を受けることとします。

続きまして、報告事項(2)「上下水道料金収納業務等の包括委託の実施について」事務局より説明をお願いいたします。

事務局

それでは、資料3「上下水道料金収納業務等の包括委託の実施について」ご説明いたします。

この外部委託は令和4年9月策定の経営改善プランで取組項目として掲げているものでございます。なお、参考といたしまして8月の経営審議会にて報告を行いました経営改善プランの成案とその概要を、当日配布資料といたしまして机上に配布しております。包括委託については経営改善プラン9ページ、取組項目2-1として掲載しているものとなっております。

包括委託の資料に戻りまして、1 目的についてですが、民間事業者の新たな視点やノウハウの活用によりまして、窓口を集約化させることによります市民サービスの向上のほか、コストの削減など効率的・効果的な事業運営を図るものでございます。

次に2 概要でございます。(1) 委託業務の範囲につきましては、行政が担う法定業務を除きまして、先行事例などを参考に効率化が可能な業務といたしまして、①検針・収納業務、②滞納整理補助業務、③上下水道事業窓口業務などを対象としており、右側の表の枠線部分の下半分がそれにあたります。次に(2) 委託業務の実施体制につきましては、水道庁舎1階、現在の料金課部分に窓口業務を集約したお客様サービスセンターを設置いたしまして、残りの直営業務と連携を図りながら業務を行うものでございます。次に(3) 委託実施後の職員体制ですが、委託による減員は正職員19名、会計年度任用職員16名の計35名となっております、体制の変化につきましては右の表のとおりとなっております。次に(4) 「受託事業者の選定方法」につきましては、公募型プロポーザル方式により民間事業者のノウハウを活用し、より優れた提案を選定していく、また長期的視点による業務の効率化から5年間の複数年契約を行うこととしております。

続きまして、資料右上の3 安定的な事業運営の確保についてです。業務体制と業務の質の確保を図るため、①継続的な事業モニタリングの実施、②災害時協定の締結、③直営業務との連携を行うこととしております。

続きまして、4 期待される効果につきましては、先行事例等を参考に効果が期待できるものとして、(1) 経営改善の推進では、業務の効率化やコストの削減を見込んでいるものでございます。(2) 市民サービスの向上につきましては、窓口のワンストップ化による利便性の向上のほか、受託する事業者の提案部分ではございますが、先行自治体では市民対応の充実などが図られた事例があるものでございます。(3) その他に期待される効果では、民間事業者による地域雇用創出のほか、行政が担うべき業務への重点化として、福祉部門等との連携や滞納処分等の法的措置などの部分で直営業務の充実を図るものでございます。

続きまして、5 道内主要都市の実施状況につきましては、道内主要都市における業務委託の実施状況を表にして掲載しているものでございます。道内主要都市では、ほとんどが包括委託を既に実施しているような状況となっております。

最後に、6 今後のスケジュールです。今年度は、昨年 11 月に建設委員会への報告を行ったほか、経営審議会への報告と委託の債務負担行為の予算提案、また令和 5 年度は、受託事業者の選定と契約、業務引継ぎ等を進めて参りまして、令和 6 年 4 月から包括委託業務を開始することとしております。説明は以上でございます。

会長 包括委託についてご説明ありましたけれども、これについていかがでしょうか。

委員 昨年、手前ども派出所窓口の派出業務を終了させていただきまして、本当にご協力ありがとうございました。そうなった背景ですが、やはり人材の確保を長期的にしていくことがなかなか難しいところがあり、そのようなお願いをさせていただいた経緯がありますので、包括業務委託というのは将来安定してやっていける意味で非常に良いのではないかと思います。

お聞きしたいのですが、目的の中に「コストの削減、効率的・効果的な事業運営」とありますが、コストの削減はどれくらい、どのように見積もっておられるのでしょうか。また、道内の他の地域を見ますと、5 の表で一番下の項目の給排水工事の審査は難しいのではないかと思います。本当に実現可能なのかお伺いしたいです。

事務局 コストの削減、試算ということになりますけれども、資料の左下にありますように、令和 6 年度に限り料金課の正職員 1 名の臨時配置を記載しておりますが、臨時配置を除く部分でのお答えをさせていただきます。平年度における 5 年間の効果度の試算ということで 1 億 1,000 万円程度、年にしますと 2,000 万円と少しぐらいの削減額という試算をしております。

事務局 給排水業務の件についてです。まさに技術的な検査をする人は必要な部分ですが、水道法などに基づきまして、国家資格を持っている人にそのような業務を担当していただくと考えております。その人の方で給排水の指針や基準などに基づいてチェックをしていただいて、さらに我々の方で審査を行うという流れで考えておりますので、手順としては問題ないものと考えております。

委員 電力事業者では、メーターの検針については関連会社による目視でやっていたのですが、新たにスマートメーターという電子機器が出ましたので、実際に検針をやっていた方々は配置転換といったような形でコスト削減を行っています。水道メーターの検針について現在どのように検針しているのか、もし委託になった場合どのような形

で行うのか参考までに教えていただきたいです。

事務局 帯広市の現状につきましては、目視による検針を行っております。スマートメーターにつきましては、今後どのような形で行えるのかを含めて検討して参りたいと考えております。また、今回の包括委託につきましては、検針については目視という部分において委託するという内容を考えております。

委員 そうしますと、雇用か委託かはわかりませんが、今検針されている方々はどのような形になっていくのでしょうか。

事務局 現状、定期検針の業務におきましては地元の事業者にて委託しております。今回の包括委託に関しましては、事業者の選定方法を検討中ではありますが、地元の事業者も参入できるような形、やり方を検討しているところでございます。

副会長 資料を見る限り、包括委託ということに関しては全くいいことばかりでデメリットがないように見えるのですが、あえてデメリットを挙げるとすればどのようなことがあるのかお聞きしたいです。

事務局 包括委託を行っていくことにあたりましては、包括委託後の事業者がしっかりとその業務を履行しているのか確認をしていかなければならないと思っております。そのような意味でも、委託後もしっかりと履行監視できるような体制を考えていく必要があると考えております。

会長 資料の「包括委託による人員体制の変化」によると、現行 107 名から 35 名減り委託後 72 名になるところです。4 期待される効果で地域雇用の創出とありますけれども、今後人員的には 35 名減り新しい業者が入ってその人にいろいろな業務を頼むことになると思いますが、全体的には地域雇用が生まれるという感じになりそうでしょうか。

事務局 職員につきましては 35 名減となっておりますけれども、包括委託の会社の方からは本社から来る人間もおりますが、基本的には地域の雇用といったところを重要視して進めています。先行事例や先進地の視察等にて確認したり、実際に道内で包括委託を導入している事業者などからも話を聞き、地元の雇用ができることを確認させていただいているところでございます。

委員 委託業務の範囲の中に、滞納整理補助業務ということで納付相談というのがあるの

でお聞きします。例えば料金が高い、払えないなどいろいろな相談があると思います
が、中には生活が困窮していて生活保護を受けなければならないなど行政の助けを必
要とする人もいます。民間の方にはどこまで相談を受けていただくのか、またどのタ
イミングで市役所の人にバトンタッチするのか考えているのであれば教えていただ
きたいです。

事務局

まず基本となりますのは、滞納処分など行政にしかできない部分は市の方で行うと
いうところで分けます。その後ですけれども、一時的な受付、ご相談という部分につ
きましては委託業者の方で受けていただく予定となっております。ただ、お話ありま
したように、滞納しているのが水道料金だけではないケースや、福祉など他課との連
携が必要なケースが発生した段階におきましては市の職員で対応していきます。明確
な区別は難しいですけれども、いろいろお話をお伺いしながらその都度判断していく
ことになるかと考えております。

委員

包括委託の業務について、帯広市は全部という形になっていますが、他の市を見る
とあとは江別市ぐらいです。給排水工事の審査、検査補助事務について、発注者が帯
広市だとすると、それを審査するのも民間、実際に工事施工するのも民間という形に
なりますが、逆にそのような形で心配ごととかあるのでしょうか、また審査において
二重のチェックみたいなものはあるのでしょうか。

事務局

審査、検査につきましては、窓口と補助業務という形で行っていただきまして、審
査していただいたものについてチェックシートなどを使って帯広市が最終確認をし
て、最後は市が責任をもって受付または工事完成という形を考えておりますので、民
間のみにならないようしっかり確認して行く考えでおります。

委員

ぜひそこはしっかり行っていただきたいです。いろいろな事例がありますが、コス
トは大幅に下がったものの段々と会社が儲からなくなった、そういった会社はかなり
サービスが悪くなっていったそうです。コストは実際には下がったとしてもサービス
の面で劣っていく、そのような面がないように進めていくチェック体制だけはしっか
りして欲しいと思います。

会長

他になければ、次に報告事項(3)その他について、全体を通して何かあればお受け
いたします。

委員

予算のところに戻ってしまいますが、メーターの分解と分別売払について、どれく
らいの頻度で行うのか考えているのでしょうか。

- 事務局 分解業務は、市内の障害者福祉施設の方に夏場から冬場にかけて随時分解していただく、売払いの機会については、分解がすべて終わった後1～2月くらいになるかと思いますが、その時に1回で売払う形で進めて参りたいと考えております。
- 委員 他の市町村では年1回はあまりないです。特に銅は、実際に買い取る業者によって売値が大幅に上下します。市場、為替にも影響するもので、2、3年前は60万円くらいだったものが今は倍以上になっていて、急激に下がる可能性もあります。買う業者もおそらく入札になると思いますが、その頻度で行った場合、もし大量に出てきたとしたら多分買えないと思います。もし高価なものであれば、ある程度小刻みに行っていくやり方も検討しておいた方が良いと思います。
- 委員 水道通水70周年記念事業ですが、市民向けPR動画作成ということで、どういうところで流すものでしょうか。
- 事務局 市民向けの動画を作成いたしまして、例えば今ホコテンなどでPRしておりますのでそういった場所で流したり、あるいは学校を対象に出前講座を行っておりますのでここで活用するとか、いろいろなところでできるだけPRする形を考えております。
- 委員 我々の組織でもよく作りますが、どうしてもPR動画というものはYouTube等に載せてもなかなか配信力というものが伸びません。特に行政等で作ったPR動画の視聴回数を見ると、散々たる状況であることはご存じだと思うので、ある程度の金額を使って作るものになりますので効率よくご活用いただければと思います。
- 会長 他になければ、事務局から何かございますか。
- 事務局 次回の帯広市公営企業経営審議会は、令和5年8月下旬～9月上旬頃に開催を予定しています。開催日時が決まりましたら、改めてご案内させていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。
- 会長 それでは、本日の議事を終了いたします。どうもありがとうございました。
- 事務局 以上をもちまして、令和5年第1回経営審議会を閉会いたします。ありがとうございました。